

事業番号

2023 - 文科 - 22 - 0362

令和5年度行政事業レビューシート		(文部科学省)										
事業名	日本スポーツ協会補助			担当部局	スポーツ庁	作成責任者						
事業開始年度	昭和32年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	健康スポーツ課	健康スポーツ課長 和田 剛 参事官(国際担当) 八木 和広 参事官(民間スポーツ担当) 渡辺 隆史 地域スポーツ課長 横田 裕						
会計区分	一般会計											
根拠法令(具体的な条項も記載)	スポーツ基本法第33条			関係する計画、通知等	第3期スポーツ基本計画(令和4年3月25日策定) スポーツ立国戦略(平成22年8月26日策定)							
政策	11 スポーツの振興			主要経費	教育振興助成費							
施策	11-1 スポーツを「する」「みる」「ささえる」スポーツ参画人口の拡大と、そのための人材育成・場の充実											
政策体系・評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_11-1.pdf											
事業の目的(5行程度以内)	スポーツ基本法の規定に基づき、我が国の国民スポーツの統一組織である公益財団法人日本スポーツ協会に対し、スポーツ指導者養成事業及びアジア地区スポーツ交流事業、海外青少年スポーツ振興事業、地域のスポーツ環境基盤強化に必要な経費の一部を補助し、生涯スポーツ社会の実現に向けて、必要なスポーツ指導者の養成及び地域のスポーツ環境の基盤強化を図るとともに、スポーツを通じた国際交流及び貢献を推進する。											
現状・課題(5行程度以内)	<p>(1)スポーツ指導者養成事業 年齢や性別など多様なスポーツニーズに対応した資質能力の高い指導者として「公認スポーツ指導者」を養成(2022年10月時点で219,625人)。運動部活動の地域移行に関する検討会議提言(2022年6月)において、「生徒の指導にあたる指導者について、指導者資格の取得や研修の実施を促進する」ことが求められている。</p> <p>(2)アジア地区スポーツ交流事業 コロナ禍での交流事業の中止とポストコロナ(2023年度)での再開。中国側カウンターパートとの対話不全等による日中スポーツ交流の停滞。予算減による事業規模の縮小。</p> <p>(3)海外青少年スポーツ振興事業(ODA) 事業成果のとりまとめと発信。中期目標・中期計画の設定。</p> <p>(4)地域のスポーツ環境の基盤強化 総合型地域スポーツクラブに関する実態調査によると、地域課題解決のための方策等について行政と連携しているクラブの割合が近年20%以下となっている。(令和4年度調査では13.9%)他方、地域住民がスポーツへの意識を高め、主体的に運動・スポーツに取り組むためには、安心安全で、地域の課題・ニーズに応えたスポーツ機会の提供が重要であることから、地域スポーツ環境の基盤強化を図るための支援を行う必要がある。</p>											
事業概要(5行程度以内)	<p>公益財団法人日本スポーツ協会が実施する以下の事業について、必要な経費を補助する。(補助率:定額)</p> <p>(1)スポーツ指導者養成事業 スポーツのより一層の振興を図るため、資質の高い指導者の養成及び有資格者の資質向上を図る。</p> <p>(2)アジア地区スポーツ交流事業 日韓中ジュニア交流競技会等のスポーツ交流事業を通じて、相互理解を深めながら、次代を担う国際的な視野と資質を持った青少年の健全な育成に寄与するとともに、近隣のアジア諸国とのスポーツ交流を促進し、国内外の市民レベルのスポーツについて一層の振興を図る。</p> <p>(3)海外青少年スポーツ振興事業(ODA) 我が国が有する生涯スポーツ推進のノウハウをASEAN諸国のニーズを踏まえ提供することを通して、年齢・性別・競技レベルに関係なく、多くの市民が活動に参加できる生涯スポーツの基盤づくりに協力し、アジア全体のスポーツ環境の整備、充実、発展に向けたスポーツ推進方策を展開する。</p> <p>(4)地域のスポーツ環境の基盤強化 安心安全な運動・スポーツを地域住民に提供できるよう、地域課題の解決に向けた取り組みを促進し、幅広いニーズに応えられる地域のスポーツ環境の基盤強化を行うとともに、総合型地域スポーツクラブに対する支援を行う。 (平成30年度より日本体育協会から日本スポーツ協会に名称が変更)</p>											
事業概要URL	-											
実施方法	補助											
補助率等	-											
予算額・執行額(単位:百万円)(インプット)	予算の状況	当初予算(A)	令和2年度	515	令和3年度	623	令和4年度	537	令和5年度	520	令和6年度要求	520
		補正予算(B)	624	-	▲ 8	-	-					
		前年度から繰越し(C)	-	298	-	-	-					
		翌年度へ繰越し(D)	▲ 298	-	-	-	-					
		予備費等(E)	-	-	-	-	-					
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	841	921	529	520	520					
		執行額(G)	841	921	529	-	-					
		執行率(%) =(G)/(F)	100%	100%	100%	-	-					
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/{(A)+(B)}	74%	148%	100%	-	-					
		歳出予算項目	令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)							
令和5・6年度予算内訳(単位:百万円)	(項)	スポーツ振興費	-	-								
	(目)	民間スポーツ振興費等補助金	515	515								
	(目)	政府開発援助民間スポーツ振興費等補助金	5	5								
		その他	-	-								
	計(A)	520	520									

活動内容① (アクティビティ)	スポーツを「する」「みる」「ささえる」スポーツ参画人口の拡大と、スポーツのより一層の振興を図るために、ナショナルチームの強化を支える競技別の専門的な指導者、及び競技スポーツの裾野で基礎的なスポーツ指導にあたる指導者、並びにスポーツ選手を栄養・食事面からサポートする栄養士の養成を行う。								
↓									
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	「公認スポーツ指導者」資格の基礎資格取得者、競技別指導者資格の基礎資格取得者を増やす	「コーチングアシスタント」、「スタートコーチ」取得者の数	活動実績 当初見込み	人 人	1,827 -	8,434 -	27,444 -	- 40,000	- -
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	R2年度に新設された基礎資格を「公認スポーツ指導者」資格のスタート地点とし、上級資格へのステップアップに繋げる。認定者数をさらに増加させる為、資格保有義務付け大会を増やし強制的に有資格者増につなげる。							
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 7年度	
	大会等における資格保有義務付けを拡大する	資格保有義務有の団体数 ※R4年調査以前の数字は H30年の7団体	成果実績	人	-	-	10	-	
			目標値	人	-	-	-	24	
達成度	%	-	-	-	-				
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに關 する成果実績	日本スポーツ協会スポーツ指導者育成関係概要<2023年5月時点版> 日本スポーツ協会職員聞き取り(2023年5月)								
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	5年後の目標を掲げ、①-1、①-2以外のKPIをさらに細かく設定。有資格者指導者増へとつなげる。 【その他の主なKPI】 講習のオンライン化(R5年度コーチングアシスタントコースがフルオンライン化達成→R9年度までに全コース一部オンライン化へ) 大学、専門学校、その他団体等を講習・試験免除適応コースとする承認システムの拡充(R4年度対応コース数261→R9年度までに対応コース数350へ※約100校増)							
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 9年度	
	公認スポーツ指導者資格認定者数増加	公認スポーツ指導者資格認定者数	成果実績	人	192,717	198,582	219,625	-	
			目標値	人	-	-	-	300,000	
達成度	%	-	-	-	-				
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに關 する成果実績	日本スポーツ協会スポーツ指導者育成関係概要<2023年5月時点版> JSPOホームページ>スポーツ指導者に関するデータ(https://www.japan-sports.or.jp/coach/tabid248.html) 日本スポーツ協会職員聞き取り(2023年5月)								
アウトカム設定について の説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								

活動内容② (アクティビティ)	1. 日・韓・中スポーツ交流 (1)第31回 日・韓・中ジュニア交流競技会 (2)第1回日韓中青少年冬季スポーツ交流 2. 日韓スポーツ交流 (1)青少年スポーツ交流 (2)成人交歓交流 3. 日中スポーツ交流 (1)青少年スポーツ交流(中止) (2)成人スポーツ交流(調整中)□ 4. 地域交流 (1)日韓地域交流(都道府県・市区町村交流)(調整中) (2)日中地域交流(都道府県・市区町村交流)(調整中)								
↓									
活動目標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	アジア地区スポーツ交流事業における 交流者数の増加	アジア地区スポーツ交流事業 における交流者数	活動実績	人	49	177	729	-	-
			当初見込み	人	2496	2622	2582	2582	2582
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	スポーツによる国際交流を通じて、参加者が交流国の人や文化への理解を深める。							
成果目標及び成果実績 ②-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度	
	参加者の国際相互理解の向上	交流事業を通じて、国際相互 理解の重要性や相手国への 興味・関心が深まった参加者 の割合	成果実績	%	98	85	68	-	
			目標値	%	85	85	85	85	
達成度			%	115.3	100	80	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに関 する成果実績	(公財)日本スポーツ協会より情報提供(アンケート結果含)								
↓	成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	コロナウイルス感染症の世界的な流行以降、実質的な交流を行っていない国(中国)との交流を再開し、スポーツ国際交流の裾野をさらに広げる。							
成果目標及び成果実績 ②-2 (中期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 6 年度	
	様々な参加者レベル(青少年、成人、 地域等)において日中スポーツ交流が 再開され活発に交流が行われている。	日中スポーツ交流の実施数	成果実績	件	-	-	-	-	
			目標値	件	-	-	-	4	
達成度			%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに関 する成果実績	(公財)日本スポーツ協会より情報提供								
↓	成果目標②-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)	スポーツ国際交流の実施により、国際相互理解が進展し、開催都道府県内を含む地域レベルでのスポーツ国際交流が実施される。							
成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 8 年度	
	成人、青少年スポーツ交流をきっかけ に、開催都道府県・市町村、競技団体 のいずれかのレベルにおいて、スポー ツ国際交流の取組が自発的に継続・拡 大または創出されている。	交流実施後の地域における 国際スポーツ交流実施数	成果実績	件	-	-	-	-	
			目標値	件	-	-	-	3	
達成度			%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに関 する成果実績	(公財)日本スポーツ協会より情報提供								
アウトカム設定について の説明	アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由								
	アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由								

活動内容③ (アクティビティ)		ASEAN諸国における生涯スポーツ推進に寄与するため、日本スポーツ協会が普及・啓発を行っているアクティブ・チャイルド・プログラムを海外の教員やスポーツ指導者等に向けて普及・紹介・人材育成し、同プログラムを広く展開することでASEAN諸国におけるスポーツ環境の基盤づくりを行う。								
↓										
活動目標及び活動実績 ③ (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		タイを中心とした海外青少年スポーツ振興事業における研修参加者数の増加	海外青少年スポーツ振興事業における研修参加者数(累積人数)	活動実績	人	244	518	594	-	-
				当初見込み	人	154	644	648	664	964
↓		成果目標③-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)								
		研修参加者の増加により、タイにおいて生涯スポーツの拠点が增加する。それらの拠点に対して、JSPOの保有するインフラ、ノウハウ等を現地のニーズにあわせて提供することで、タイにおける生涯スポーツ振興の基盤づくりに資する。								
成果目標及び成果実績 ③-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度	
		ASEAN諸国における、生涯スポーツ振興の基盤づくり	本事業を通じて、生涯スポーツ推進のノウハウを提供した拠点数(累積)	成果実績	件	295	398	422	-	
				目標値	件	68	545	446	446	
				達成度	%	433.8	73	94.6	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		(公財)日本スポーツ協会より情報提供 ※特にR2年度及びR3年度についてはオンラインで事業を実施したため、実績が大幅増。R4年度はASEAN域内での横展開を計画しており、昨年度までの増加は想定していない。見込み数は前年度の実績をベースに算出。								
↓		成果目標③-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)								
		タイでの実践を活かし、ASEAN諸国内または国外において、生涯スポーツ振興の基盤づくりに資する事業を横展開・新規創出する。								
成果目標及び成果実績 ③-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 9 年度	
		タイでの成果を参考に踏まえ、タイ国外における新たな連携・協力事例が生まれている。	タイ国外での新規連携・協力事例数	成果実績	件	-	-	-	-	
				目標値	件	-	-	-	1	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		(公財)日本スポーツ協会より情報提供								
↓		成果目標③-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)								
		補助事業から事業の自走化へ移行し、ASEAN諸国においてJSPOが協力したACP等の取組事例が地域に根ざした生涯スポーツの振興として広く活用されている。								
成果目標及び成果実績 ③-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 10 年度	
		ASEAN諸国においてJSPOが協力したACP等の取組が地域に根ざした生涯スポーツの振興として広く活用されている。	取組事例数	成果実績	件	-	-	-	-	
				目標値	件	-	-	-	2	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		(公財)日本スポーツ協会より情報提供								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ③について定性的なアウトカムを設定している理由								
		-								
		アクティビティ③についてアウトカムが複数設定できない理由								
		-								

活動内容④ (アクティビティ)	日本スポーツ協会を中心に、総合型地域スポーツクラブやスポーツ少年団、スポーツ推進委員等の地域スポーツ関係者、有識者、医師会等で構成する中央協議会を設置するとともに、総合型地域スポーツクラブ認証制度の認証基準や運動部活動の地域移行等に対する地域への活動支援の検討や、認証制度のためのモデル事業等を実施する。また、地域の課題解決に向けた連携体制を構築するため、各自治体のスポーツ関係者で構成する連絡会議を設置し、中央協議会で検討された方策の実施に向けた取組を加速させる。								
↓									
活動目標及び活動実績 ④ (アウトプット)	活動目標	活動指標	活動実績 当初見込み	単位 団体	令和2年度 -	令和3年度 32	令和4年度 33	5年度 活動見込 -	6年度 活動見込 -
	本補助金を活用して各地域スポーツ課題解決に対して関係団体横断で取り組む都道府県体育・スポーツ協会数を増やす。	本補助金を活用して各地域のスポーツ課題解決に対して関係団体横断で取り組む都道府県体育・スポーツ協会数							
↓	成果目標④-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり) 地域スポーツクラブの課題の一つとしてクラブの質の保証が挙げられる。これを解決するため、令和4年度に総合型地域スポーツクラブの「登録」制度の運用を開始した。また、令和6年度には「認証」制度の運用を開始し地域の総合型地域スポーツクラブに制度への参画を促すことで地域課題の解決につなげる。								
成果目標及び成果実績 ④-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標	成果実績 目標値 達成度	単位 団体	令和2年度 -	令和3年度 -	令和4年度 -	目標年度 6年度 -	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	総合型地域スポーツクラブの認証制度の運用を開始する。								
↓	成果目標④-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり) 「認証」については令和6年度から運用を開始する予定であるため、令和5年度に成果実績や目標値を測ることはできない。								
↓	成果目標④-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり) 総合型地域スポーツクラブの「登録制度」については令和4年度より運用を開始している。登録クラブに対して、さらにそのタイプ別に認証基準を設けたものが「認証制度」であり、令和6年度に運用を開始を予定している。令和6年度に認証制度の運用を開始することにより、地域スポーツクラブがより公益性の高い社会的な仕組みをとって永続的に充実した活動が行えるよう、整備を図る。この上で、登録クラブ数をさらに増やすことを長期アウトカムとし、より一層地域スポーツクラブの質の向上を図る。								
成果目標及び成果実績 ④-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標	成果実績 目標値 達成度	単位 団体	令和2年度 -	令和3年度 -	令和4年度 1,015	目標最終年度 9年度 -	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	総合型地域スポーツクラブ登録制度の登録クラブ数を増やす								
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	総合型地域スポーツクラブの登録制度の登録クラブ数								
事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等	名称 第3期スポーツ基本計画 URL https://www.mext.go.jp/sports/content/000021299_20220316_3.pdf 該当箇所 p.28								
アウトカム設定について の説明	アクティビティ④について定性的なアウトカムを設定している理由 - アクティビティ④についてアウトカムが複数設定できない理由 -								

※令和4年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

スポーツ庁
529百万円

公益財団法人日本スポーツ協会が実施するスポーツ指導者養成事業、地域のスポーツ環境基盤強化、アジア地区スポーツ交流事業及び海外青少年スポーツ振興事業に必要な経費の一部を補助する。



A. 公益財団法人日本スポーツ協会
529百万円

- ・スポーツ指導者養成事業の実施
- ・地域のスポーツ環境基盤強化事業の実施
- ・アジア地区スポーツ交流事業の実施
- ・海外青少年スポーツ振興事業の実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額 が支出されている者につ いて記載する。費目と使 途の双方で実情が分かる ように記載)	A.			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
借損料	会場借上料		104			
諸謝金	講師謝礼等		87			
旅費	講師旅費、会議出席旅費等		68			
雑役務費	発送費、イベント開催費		47			
消耗品費	事務用品等		27			
印刷製本費	研修会資料、プログラム作成等		10			
通信運搬費	荷物運搬等		8			
その他	会議費、賃金、渡航費、滞在費等		178			
計			529	計		

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人日本スポーツ協会	6011005003361	スポーツ指導者養成事業、地域のスポーツ環境基盤強化、アジア地区スポーツ交流事業、海外スポーツ青少年振興事業	529	補助金等交付	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	